

申し上げます

より住みよい益城町の 実現をめざして

益城町長 住永 幸三郎



明けましておめでとうございます。
町民の皆様方におかれましては、輝かしい、平成22年の新春を、お健やかにお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

旧年中は、町政の様々な分野におきまして、町民の皆様の温かいご理解とご協力並びにご支援を賜り、衷心より感謝申し上げます。

お陰をもちまして、住環境の整備を始めとしまして、各種道路整備による都市基盤の整備、健康福祉対策の充実さらには教育文化の振興等まだまだ十分ではありませんが、一定の成果を上げることができました。

本年も、これに満足することなく、職員一同全力を傾け住民福祉の向上のため、「今が今、一生懸命」各種事業の推進にあたっていきたいと心新たにいたしております。

昨年は、益城町の更なる発展の選択のひとつとして、政令指定都市を目指した、熊本市との合併を検討してまいりましたが、4月12日の住民投票の結果、今後の益城町の進むべき方向が示されました。よって、町民の皆様の意思を尊重し、単独によるまちづくりを進めていくことを決断いたしました。
今後は、喫緊の行政課題である、少子高齢化対策につきまして、「子育て日本一のまち」「お年寄りの皆様が安心して暮らせるまち」の実現など、より住民の皆様の生活に密着した各種事業の実施に努めてまいります所存です。

特に、少子化対策、子育て支援対策につきましては、その一環として、子ども医療費の助成対象年齢を、本年4月から、満12歳までを、満15歳（義務教育終了）までに引き上げることにいたしました。さらには、本年完成します益城中央小学校をはじめとして、益城中学校のグラウンドの拡張整備、広安小、広安西小学校児童保育施設の拡充など、子育て日本一を目指し、各種の整備を図ってまいります。

また、住環境整備の根幹であります下水道事業につきましては、平成21年度末時点で普及率は88・3%に達する見込みであり、道路網の整備と併せ引き続き住環境の整備を図ってまいります所存です。

しかし、現下の地方行財政の状況は、景気の低迷等による地方財政の悪化など、地方自治体を取り巻く環境はさらに厳しさを増し楽観できるものではありません。そのような状況を打開していくためには、議会をはじめ、町民の皆様と一体となったまちづくりが、必要不可欠であると思います。

企業誘致等による自主財源の確保はもとより、より一層の行財政改革の推進により、皆様方に十分満足いただける行政サービスの提供に努めてまいりたいと思っております。

最後になりましたが、本年が皆様方にとって幸多い年となりますよう心からお祈り申し上げます、年頭のごあいさついたします。